

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 由明
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (百万円)	4,759	5,023	19,721
経常利益 (百万円)	318	305	1,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	214	212	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214	215	587
純資産額 (百万円)	14,154	14,504	14,543
総資産額 (百万円)	22,373	24,769	24,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.19	21.94	73.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.93	21.82	72.38
自己資本比率 (%)	63.3	58.6	60.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、朝日生命保険相互会社との間で「建物賃貸借契約書に付随する基本合意」の締結について決議し、同日、締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が続いているものの、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などの要因から円高や日本株の下落が生じるなど、今後の企業業績への影響が懸念される事象もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、国内の主要な都市を中心として新規に多数のホテルが開業するなど、競合環境が激化しているものの、政府の観光立国推進に向けた政策を背景とする訪日外国人旅行者数は過去最高を記録するとともに国内需要の回復もあり、宿泊部門を中心として堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針1)既存施設での継続的な設備投資、2)新規ホテル・旅館の展開、3)新規事業の展開に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,023百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は341百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は305百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第1四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）
ホテル事業	3,920	4,203	282	276	320	44	502	552	50
施設運営事業	463	438	24	0	8	8	6	3	9
遊園地事業	399	403	3	59	27	31	74	46	27
合計	4,783	5,045	261	335	339	4	583	595	12
調整額	24	22	2	1	1	0	1	1	0
連結数値	4,759	5,023	263	337	341	4	584	597	12

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力いたしました。また団体旅行等の早期獲得による1室当たりの利用人員増および需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図った他、前連結会計年度の11月に開業いたしました両国ビューホテルが主に客室売上などの業績に寄与いたしました。宴会・レストラン部門では、前連結会計年度に実施いたしましたレストランの改装効果の他、浅草ビューホテルで「宮崎フェア」などのイベントを実施したこと等により、業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,203百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は320百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成28年7月31日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	-	-

施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	1,661	1,662	100.0
客室	1,033	1,245	120.5
レストラン他	1,224	1,295	105.7
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	838	874	104.3
客室	513	546	106.5
レストラン他	531	535	100.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	167,953	168,147	100.1
客室	175,808	200,632	114.1
レストラン他	392,359	412,638	105.2
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	60,827	61,738	101.5
客室	58,798	56,975	96.9
レストラン他	158,151	143,457	90.7

(平均利用単価)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,895	9,887	99.9
客室	5,879	6,209	105.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	13,786	14,165	102.7
客室	8,730	9,597	109.9

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (%)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	85.7	86.0	100.8
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	91.3	87.8	95.9

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業では、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」を中心に、インターネットでの宿泊プランの充実に図るとともに、ビルメンテナンス事業の営業力の強化を図りました。なお、前連結会計年度の3月に保養所の受託契約が1件終了したことにより、前連結会計年度と比べ売上高等が減少しております。

これらの結果、売上高は438百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	463	438	94.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績および客室稼働率）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	前年同期比 (%)
収容実績（人）	21,003	20,095	95.7
客室稼働率（%）	79.6	79.0	99.2

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより集客に努めた他、7月には新規事業として「那須の恵み M e k k e（めっけ）！ プッフェ&マルシェ」をオープンいたしました。遊園地に入園しなくとも利用できる施設として、プッフェレストランとマルシェを新たに展開することにより、業績の向上に努めております。

これらの結果、売上高は403百万円（前年同期比0.8%増）、「那須の恵み M e k k e（めっけ）！ プッフェ&マルシェ」の開業費用の計上などにより、営業利益は27百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	399	403	100.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	127,426	128,382	100.8

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入園者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、24,769百万円（前連結会計年度末24,162百万円）と、606百万円増加いたしました。

うち流動資産は、4,670百万円（同5,260百万円）と、590百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、20,098百万円（同18,901百万円）と、1,196百万円増加いたしました。これは、主に「那須の恵み M e k k e（めっけ）！ ブッフェ&マルシェ」の新設による固定資産の増加、また平成29年5月および平成30年4月にそれぞれ開業予定の「札幌ビューホテル大通公園」「大阪ビューホテル本町」の賃借に伴う保証金の差入による固定資産の増加によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、10,264百万円（前連結会計年度末9,618百万円）と、645百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,599百万円（同4,876百万円）と、277百万円減少いたしました。これは、主に買掛金および1年以内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、5,665百万円（同4,742百万円）と、923百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、14,504百万円（前連結会計年度末14,543百万円）と、39百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加があったものの、剰余金の配当の支払いによって減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、58.6%（前連結会計年度末比1.6ポイント減）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,680,825	9,680,825	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,680,825	9,680,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	6,400	9,680,825	3	2,769	3	1,679

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,672,100	96,721	-
単元未満株式	普通株式 2,325	-	-
発行済株式総数	9,674,425	-	-
総株主の議決権	-	96,721	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	3,163
売掛金	869	842
貯蔵品	211	196
繰延税金資産	137	108
その他	471	360
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,260	4,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,066	10,426
機械装置及び運搬具(純額)	259	274
工具、器具及び備品(純額)	570	618
土地	5,974	5,974
建設仮勘定	226	289
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	17,097	17,583
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	25	24
無形固定資産合計	1,405	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	168	165
その他	195	907
貸倒引当金	99	98
投資その他の資産合計	399	1,110
固定資産合計	18,901	20,098
資産合計	24,162	24,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	861
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,242
リース債務	44	37
未払金	1,306	1,555
未払法人税等	190	67
未払消費税等	174	141
賞与引当金	241	137
ポイント引当金	34	35
その他	303	354
流動負債合計	4,876	4,599
固定負債		
社債	418	418
長期借入金	3,203	4,163
リース債務	78	81
退職給付に係る負債	594	582
資産除去債務	47	47
長期末払金	245	218
その他	153	153
固定負債合計	4,742	5,665
負債合計	9,618	10,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766	2,769
資本剰余金	1,686	1,689
利益剰余金	10,085	10,036
株主資本合計	14,538	14,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	3	6
その他の包括利益累計額合計	4	8
純資産合計	14,543	14,504
負債純資産合計	24,162	24,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	4,759	5,023
売上原価	1,199	1,224
売上総利益	3,560	3,798
販売費及び一般管理費	3,223	3,456
営業利益	337	341
営業外収益		
償却債権取立益	-	17
その他	24	20
営業外収益合計	24	37
営業外費用		
支払利息	23	20
株式公開費用	10	-
支払手数料	3	50
その他	5	3
営業外費用合計	42	73
経常利益	318	305
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	314	302
法人税、住民税及び事業税	28	59
法人税等調整額	71	30
法人税等合計	99	89
四半期純利益	214	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	214	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	214	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	215

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「支払手数料」3百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
減価償却費	247百万円	256百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 7 月30日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	20	平成27年 4 月30日	平成27年 7 月31日

- 2．基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	27	平成28年 4 月30日	平成28年 7 月12日

- 2．基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,912	447	399	4,759	-	4,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	15	0	24	24	-
計	3,920	463	399	4,783	24	4,759
セグメント利益又は損失()	276	0	59	335	1	337

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,197	422	402	5,023	-	5,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	16	0	22	22	-
計	4,203	438	403	5,045	22	5,023
セグメント利益又は損失()	320	8	27	339	1	341

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.19	21.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	214	212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 (百万円)	214	212
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,646	9,675
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	21.93	21.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	114	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 6 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....261百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 7 月12日

(注) 平成28年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月13日

日本ビューホテル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘樂 眞明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江下 聖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。